

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://corp.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート トリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	377,203	1.1	10,159	△8.6	12,507	△7.1	7,037	1.6
28年3月期	373,275	6.9	11,119	154.4	13,461	104.7	6,927	317.7
(注) 包括利益	29年3月期		7,123百万円(4.6%)		28年3月期		6,810百万円(286.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	286.80	—	8.7	8.6	2.7
28年3月期	279.35	—	9.0	9.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	146,963	83,237	56.6	3,392.37
28年3月期	142,404	77,955	54.7	3,177.06

(参考) 自己資本 29年3月期 83,237百万円 28年3月期 77,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,381	△6,115	△2,726	13,441
28年3月期	17,810	△3,696	△7,375	12,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,717	25.1	2.3
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,717	24.4	2.1
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	3.5	5,100	30.9	6,300	22.1	3,700	26.9	150.79
通期	390,000	3.4	11,400	12.2	13,800	10.3	7,900	12.3	321.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	25,472,485株	28年3月期	25,472,485株
29年3月期	935,736株	28年3月期	935,555株
29年3月期	24,536,869株	28年3月期	24,799,489株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュフロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移いたしました。海外経済の不確実性の高まりや力強さを欠く個人消費等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

①ドラッグストア・調剤事業

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、事業の質的向上のため、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成29年3月期は、①積極的な改装による既存店舗の活性化、②顧客特性に応じたマーチャンダイジングの標準化、③ICT活用による更なるお客様の利便性の向上、④モバイル端末活用による店舗作業の効率化、⑤地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化を推進してまいりました。特にお客様の利便性を高める取り組みとして、スマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」の立ち上げや、カスタマー向けデジタル販売促進媒体の統合により、お客様の更なる利便性向上施策を推進いたしました。また、モバイル端末の導入・活用開始により商品の発注精度向上や店舗作業の時間短縮などが実現し、中長期的な効率経営に向けた取り組みも進捗しております。

春・夏における天候不順や台風による消費低下、一部のインバウンド関連商品の伸び悩み、C型肝炎治療薬の患者数減少等の影響があったものの、主に既存店舗の活性化策によりカバーし、既存店売上高は前連結会計年度比0.8%増となりました。また厳しい消費環境の中、販売促進策の効率運営や各種経費コントロールなど収益化に向けた取り組みを行った結果、第3四半期連結会計期間以降は前年同期比増益に転じ、当連結会計年度の減益幅を縮小することができました。

結果、当連結会計年度の売上高は374,795百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は10,235百万円（同8.6%減）となりました。

出退店につきましては、中期経営計画の中で前期と当期は、継続する店舗と撤退する店舗を明確化し経営資源を集中させて、店舗ごとの最適化を推進する時期と位置づけており、ドラッグストア店舗は21店舗純減となりました。また調剤取り扱い店舗につきましては、新規出店に加えて、積極的なM&Aを行い17店舗の純増（ドラッグストアの調剤併設店舗含む）となりました。新規35店舗を出店（子会社化及び事業譲受した13店舗を含む）、不採算店38店舗を退店し収益改善を図るとともに、67店舗の改装を実施する等店舗の新陳代謝を促進いたしました。結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、1,304店舗（前連結会計年度末比3店舗減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成28年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成29年3月31日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,249	23	38	1,234
株式会社岩崎宏健堂	58	1	-	59
有限会社東邦調剤	-	11	-	11
合計	1,307	35	38	1,304
(内、調剤取扱)	(232)	(19)	(2)	(249)

[国内地域別店舗分布状況(平成29年3月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	104	福岡県	56
宮城県	3	石川県	1	奈良県	36	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	29	長崎県	18
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	7
茨城県	2	長野県	3	島根県	2	大分県	5
栃木県	7	岐阜県	18	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29		
埼玉県	45	愛知県	95	山口県	72		
千葉県	22	三重県	58	徳島県	4		
東京都	241	滋賀県	10	香川県	7		
神奈川県	55	京都府	38	愛媛県	5		
新潟県	66	大阪府	154	高知県	3	合計	1,304

(商品販売状況)

一般用医薬品は高付加価値目薬などが順調に推移しましたが、インバウンドの動向に関連性の高いビタミン剤などが伸び悩み、売上高54,429百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。調剤は薬価・診療報酬改定の影響による押し下げがあったものの、ジェネリック医薬品の普及や在宅調剤などの取り組みを推進した結果、売上高は48,994百万円(同2.5%減)となりました。化粧品につきましては、高付加価値品の販売強化や新商品の好調などにより、売上高は100,363百万円(同1.1%増)となり、健康食品につきましては、昨年好調だったダイエット商品の反動減などにより、売上高は10,479百万円(同8.3%減)となりました。衛生品はインバウンドの動向に関連性の高い子供用おむつの販売減少により40,996百万円(同3.1%減)、日用雑貨は47,068百万円(同1.6%増)、食品につきましては、店舗改装やレイアウト変更などによる機能強化により、売上高は36,772百万円(同7.2%増)となりました。また卸売につきましては取引先数増加などにより35,689百万円(同13.7%増)となりました。

セグメントの名称		前連結会計年度 平成28年3月期		当連結会計年度 平成29年3月期		
	区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ドラッグストア・調剤事業	医薬品	105,975	31.2	103,424	30.5	97.6
	一般用医薬品	55,747	16.4	54,429	16.1	97.6
	調剤	50,228	14.8	48,994	14.4	97.5
	化粧品	99,286	29.2	100,363	29.6	101.1
	健康食品	11,431	3.4	10,479	3.1	91.7
	衛生品	42,329	12.5	40,996	12.1	96.9
	日用雑貨	46,329	13.6	47,068	13.9	101.6
	食品	34,294	10.1	36,772	10.8	107.2
	全店計	339,646	100.0	339,105	100.0	99.8
	卸売	31,388	—	35,689	—	113.7
小計	371,034	—	374,795	—	101.0	
介護事業	2,243	—	2,410	—	107.5	
セグメント間消去	△2	—	△1	—	—	
合計	373,275	—	377,203	—	101.1	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②介護事業

当社は、医療・介護に携わる多職種協働により、地域における在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワーク」の構築を社会的使命と位置づけております。具体的には、訪問看護事業への取り組み強化や、訪問介護事業を展開する株式会社山本サービスの子会社化を行うなど、在宅医療の受け皿としての機能を拡充するとともに、地域での健康セミナー開催を通じた地域コミュニティへの参画により、ヘルスケアネットワークのモデルづくりを一層加速させております。

当連結会計年度におきましては、訪問看護と機能訓練型リハビリデイの複合施設の収益化や本部費用の効率化などにより収益改善を図りましたが、訪問看護事業における先行投資や人件費高騰等の影響をカバーすることができず、当連結会計年度の売上高は2,410百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント損失（営業損失）は前連結会計年度比8百万円減の79百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は377,203百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は10,159百万円（同8.6%減）、経常利益は12,507百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,037百万円（同1.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、146,963百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,558百万円増加しました。主な要因は、流動資産が3,987百万円増加、有形固定資産が268百万円減少、無形固定資産が828百万円増加、投資その他の資産が11百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、63,725百万円となり、前連結会計年度末に比べて723百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債が1,061百万円減少、退職給付に係る負債が238百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、83,237百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,282百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,840百万円、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益7,037百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は13,441百万円（前連結会計年度比539百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は9,381百万円（前連結会計年度比8,429百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が11,339百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,698百万円、減損損失の計上945百万円、のれん償却額の計上324百万円、仕入債務の増加額1,227百万円、その他の増加額977百万円があったものの、減少要因として、売上債権の増加額988百万円、たな卸資産の増加額214百万円、未収入金の増加額1,265百万円、法人税等の支払額7,154百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は6,115百万円（前連結会計年度比2,419百万円の増加）となりました。これは主として新規出店及び改装等による有形固定資産の取得による支出3,404百万円、無形固定資産の取得による支出761百万円、事業譲受による支出407百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出837百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は2,726百万円（前連結会計年度比4,649百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の減少額600百万円、リース債務の返済による支出283百万円、配当金の支払額1,842百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	49.1	54.1	55.5	54.7	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	54.5	62.6	84.3	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	—	0.6	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	364.1	—	317.8	1,562.7	1,466.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、省略しています。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調の持続が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや力強さを欠く個人消費等により、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような状況のもと、中期経営計画（2020年3月期、売上高4,200億円、経常利益220億円）の達成に向け、全社一丸となって更なる“おもてなし”の向上を図ってまいります。中核事業であるドラッグストア・調剤事業においては、以下の施策を推進し、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益グループへの変革を着実に推進し、持続的成長を実現させてまいります。

- ①食品をはじめとする新たなカテゴリーの導入・品揃え強化により、既存店舗を業態ごとに最適化することでお客様の利便性を高め、付加価値の向上を図ってまいります。
- ②新規出店につきましては33店舗を、退店は18店舗を計画しております。新規出店による各エリアでのドミナント深耕により、更なる経営効率の向上を目指してまいります。
- ③販売促進につきましては、お客様がいつでもどこでも、サービスや商品、情報にアクセスできるココカラ公式アプリやカスタマー向けデジタル販促媒体等の環境づくりを進めてまいりました。今後はこのリアルとバーチャルを統合したプラットフォームをさらに応用・活用するとともに、ココカラクラブカードやココカラ公式アプリ等の顧客基盤拡大とデータ活用により、多様化するニーズへの対応を進めてまいります。
- ④生産性の高いオペレーション構築による効率経営の推進およびサービスの高度化を図ってまいります。
- ⑤効率と効果を追求し、生産性を改善しながら、健康サポート薬局の実現とかかりつけ薬剤師の育成を進めてまいります。
- ⑥地域社会への貢献を目指し、健康増進や美容をテーマとする地域密着型イベントへ積極的に参画してまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高は390,000百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は11,400百万円（同12.2%増）、経常利益は13,800百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,900百万円（同12.3%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期 連結累計期間	(ご参考) 当第2四半期実績(A) 平成28年9月期	188,485	3,896	5,158	2,915
	業績予想(B) 平成29年9月期	195,000	5,100	6,300	3,700
	増減額(B-A)	6,514	1,203	1,141	784
	増減率(%)	3.5	30.9	22.1	26.9
通期	(ご参考) 当期実績(A) 平成29年3月期	377,203	10,159	12,507	7,037
	業績予想(B) 平成30年3月期	390,000	11,400	13,800	7,900
	増減額(B-A)	12,796	1,240	1,292	862
	増減率(%)	3.4	12.2	10.3	12.3

(参考) 通期業績予想に基づく1株当たり当期純利益321.96円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動を通じて得た利益を株主の皆様へ還元すると共に、将来の経営環境や事業計画に基づいた設備投資や、海外事業、M&A（企業の合併・買収）、トータルヘルスケア分野への成長投資に資金を投下し、キャッシュ・フローを増大させることにより、中長期的な企業価値と株主価値の向上を図ることを基本方針といたします。

その実現のため、総還元性向、D O E（自己資本配当率）を勘案し、業績に連動した利益還元を行いつつ、安定的な配当を目指してまいります。なお、市場環境や、資本効率、自己資本比率を勘案し、自己株式の取得につきましても選択肢として機動的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株につき35円とさせていただきます。これにより、実施済みの中間配当35円を含めました年間配当金は、1株につき70円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当35円、期末配当35円とさせていただきます。したがって、年間配当金は1株につき70円とすることを予定しております。

	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期	期末	合計
平成29年3月期	35円	35円	70円
平成30年3月期予想	35円	35円	70円

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社および関連会社2社により構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグストア・調剤事業）

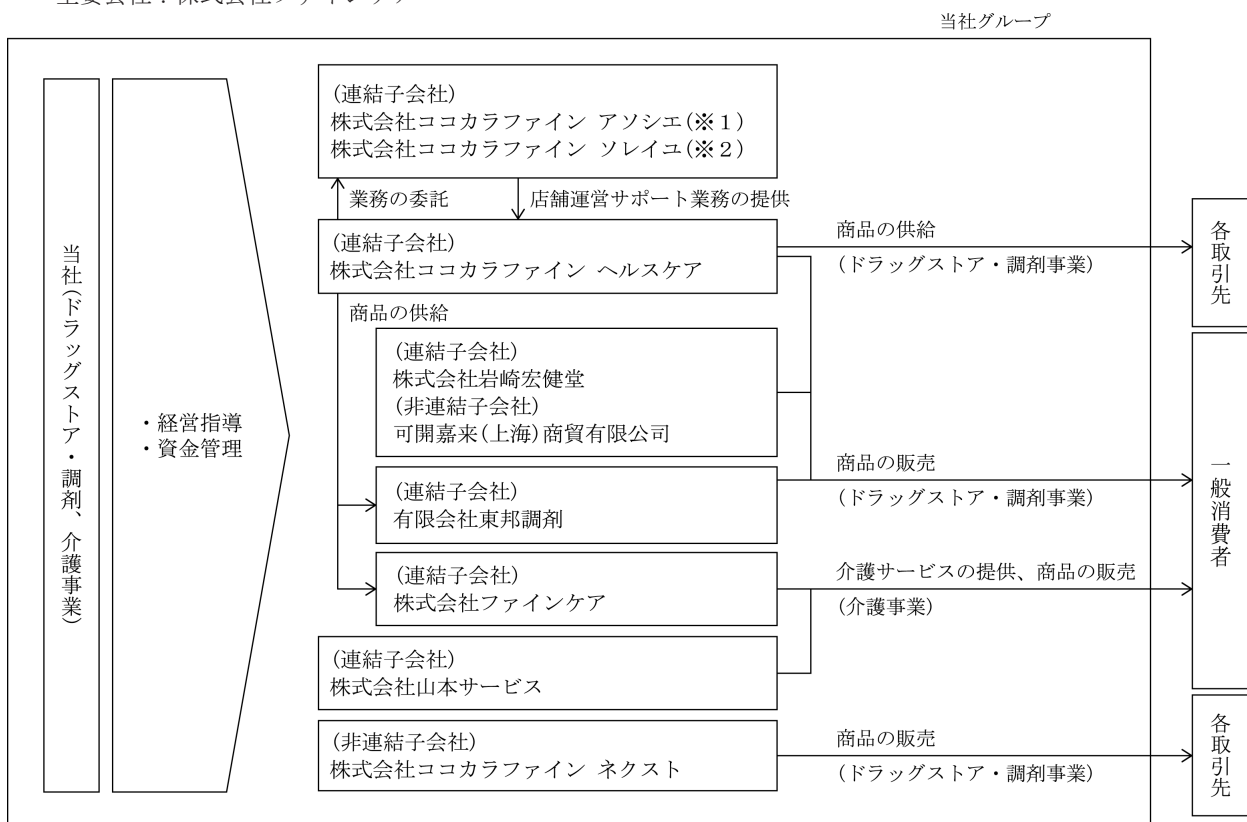
主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売

主要会社：株式会社ココカラファイン ヘルスケア、株式会社岩崎宏健堂

（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護

主要会社：株式会社ファインケア



※1. 企業運営の効率化及び雇用創出を目的とし、店舗・事務の特定業務を行う会社

※2. 障がい者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する特例子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRSの任意適用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社の状況を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,902	13,443
売掛金	17,161	18,370
たな卸資産	※1 45,905	※1 46,233
繰延税金資産	2,230	2,099
未収入金	6,674	8,645
その他	1,945	2,015
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	86,816	90,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 11,106	※2 10,802
土地	11,040	10,929
リース資産(純額)	※2 998	※2 1,025
その他(純額)	※2 2,853	※2 2,972
有形固定資産合計	25,999	25,730
無形固定資産		
のれん	556	1,168
その他	1,755	1,971
無形固定資産合計	2,311	3,140
投資その他の資産		
差入保証金	8,869	8,520
敷金	11,911	12,087
繰延税金資産	4,302	4,489
その他	※3 2,362	※3 2,362
貸倒引当金	△168	△171
投資その他の資産合計	27,276	27,288
固定資産合計	55,588	56,159
資産合計	142,404	146,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,457	41,921
短期借入金	900	300
リース債務	329	327
未払法人税等	4,000	1,672
賞与引当金	1,827	1,930
ポイント引当金	2,655	2,883
その他	8,178	8,252
流動負債合計	58,349	57,287
固定負債		
リース債務	581	598
繰延税金負債	11	—
退職給付に係る負債	3,532	3,770
その他	1,975	2,068
固定負債合計	6,100	6,437
負債合計	64,449	63,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,439
利益剰余金	46,181	51,378
自己株式	△3,580	△3,581
株主資本合計	78,040	83,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	230
退職給付に係る調整累計額	△283	△229
その他の包括利益累計額合計	△85	1
純資産合計	77,955	83,237
負債純資産合計	142,404	146,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	373,275	377,203
売上原価	277,206	280,150
売上総利益	96,068	97,053
販売費及び一般管理費	※1 84,949	※1 86,894
営業利益	11,119	10,159
営業外収益		
受取利息	79	71
受取配当金	16	16
発注処理手数料	1,225	1,247
情報提供料収入	335	341
受取家賃	884	869
固定資産受贈益	336	277
その他	389	462
営業外収益合計	3,267	3,286
営業外費用		
支払利息	11	6
賃貸費用	882	874
貸倒引当金繰入額	0	19
その他	32	37
営業外費用合計	926	937
経常利益	13,461	12,507
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 2
投資有価証券売却益	0	20
その他	—	0
特別利益合計	0	23
特別損失		
賃貸借契約解約損	183	94
固定資産売却損	※3 2	※3 1
固定資産除却損	※4 78	※4 88
減損損失	※5 1,393	※5 945
投資有価証券売却損	—	13
関係会社株式評価損	41	43
その他	58	5
特別損失合計	1,756	1,192
税金等調整前当期純利益	11,705	11,339
法人税、住民税及び事業税	5,201	4,268
法人税等調整額	△424	33
法人税等合計	4,777	4,301
当期純利益	6,927	7,037
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,927	7,037

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,927	7,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	32
退職給付に係る調整額	△46	53
その他の包括利益合計	※1 △117	※1 86
包括利益	6,810	7,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,810	7,123
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	34,439	40,743	△979	75,203	269	△236	32	75,235
当期変動額									
剰余金の配当			△1,490		△1,490				△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,927		6,927				6,927
自己株式の取得				△2,601	△2,601				△2,601
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△70	△46	△117	△117
当期変動額合計	—	0	5,437	△2,600	2,836	△70	△46	△117	2,719
当期末残高	1,000	34,439	46,181	△3,580	78,040	198	△283	△85	77,955

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	34,439	46,181	△3,580	78,040	198	△283	△85	77,955
当期変動額									
剰余金の配当			△1,840		△1,840				△1,840
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,037		7,037				7,037
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						32	53	86	86
当期変動額合計	—	△0	5,197	△0	5,196	32	53	86	5,282
当期末残高	1,000	34,439	51,378	△3,581	83,236	230	△229	1	83,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,705	11,339
減価償却費及びその他の償却費	3,518	3,698
減損損失	1,393	945
のれん償却額	385	324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	14
受取利息及び受取配当金	△96	△88
支払利息	11	6
固定資産売却損益(△は益)	1	△1
固定資産除却損	78	88
固定資産受贈益	△336	△277
賃貸借契約解約損	183	94
関係会社株式評価損	41	43
売上債権の増減額(△は増加)	△2,889	△988
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,115	△214
未収入金の増減額(△は増加)	22	△1,265
仕入債務の増減額(△は減少)	1,400	1,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	276	290
ポイント引当金の増減額(△は減少)	264	228
その他	2,420	977
小計	19,486	16,523
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△1,684	△7,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,810	9,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
有形固定資産の取得による支出	△3,306	△3,404
有形固定資産の売却による収入	1	43
無形固定資産の取得による支出	△371	△761
無形固定資産の売却による収入	3	—
敷金の差入による支出	△314	△763
敷金の回収による収入	553	458
差入保証金の差入による支出	△323	△382
差入保証金の回収による収入	559	223
事業譲受による支出	—	△407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△837
その他	△495	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,696	△6,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,000	△600
リース債務の返済による支出	△286	△283
自己株式の取得による支出	△2,601	△0
配当金の支払額	△1,488	△1,842
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,375	△2,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,738	539
現金及び現金同等物の期首残高	6,164	12,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,902	※1 13,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ココカラファイン ヘルスケア

株式会社ファインケア

株式会社岩崎宏健堂

株式会社ココカラファイン アソシエ

株式会社ココカラファイン ソレイユ

株式会社山本サービス

有限会社東邦調剤

株式会社山本サービスは平成28年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

有限会社東邦調剤は平成29年2月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

また、連結子会社でありました株式会社ココカラファインOECは、連結子会社である株式会社ココカラファイン ヘルスケアと平成28年10月1日付で合併し、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称等

株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

関連会社 SEIJO FAR EAST LTD. 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

④投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、下記のとおり各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会社名	年数	費用処理の方法	
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	10年	定額法	発生年度の翌連結会計年度から費用処理
旧株式会社セイジョー	3年	定額法	発生年度から費用処理
旧セガミメディクス株式会社	10年	定率法	発生年度から費用処理
旧株式会社コダマ	10年	定率法	発生年度から費用処理

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5～20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	45,905百万円	46,233百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,133百万円	38,150百万円

※3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	260百万円	194百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	2,703百万円	2,635百万円
役員報酬	320百万円	283百万円
給料	34,023百万円	35,155百万円
賞与	1,862百万円	1,906百万円
賞与引当金繰入額	1,802百万円	1,888百万円
退職給付費用	734百万円	771百万円
法定福利費	4,595百万円	4,895百万円
賃借料	21,333百万円	21,357百万円
減価償却費	3,295百万円	3,489百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	－百万円	2百万円
その他	0百万円	－百万円
合計	0百万円	2百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	1百万円
その他	0百万円	－百万円
合計	2百万円	1百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	70百万円
その他	21百万円	17百万円
合計	78百万円	88百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	60
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	285
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	467
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	326
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	166
四国地区	店舗等	建物及び構築物、その他	48
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	37
合計			1,393

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,393百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	774百万円
土地	35百万円
リース資産(有形)	45百万円
その他	537百万円
計	1,393百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、その他	70
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	326
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	267
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	171
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	65
四国地区	店舗等	その他	1
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	43
合計			945

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額945百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	498百万円
土地	108百万円
リース資産(有形)	32百万円
その他	306百万円
計	945百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△107		51
組替調整額		—		△6
税効果調整前		△107		44
税効果額		36		△12
その他有価証券評価差額金		△70		32
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△145		△3
組替調整額		78		85
税効果調整前		△67		82
税効果額		20		△28
退職給付に係る調整額		△46		53
その他の包括利益合計		△117		86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,003	600,642	90	935,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600,642株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加642株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	736	30.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,555	201	20	935,736

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによる増加201株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	858	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	現金及び預金勘定	12,902百万円		13,443百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-百万円		△1百万円	
現金及び現金同等物	12,902百万円		13,441百万円	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売を行う「ドラッグストア・調剤事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の2つの事業を展開しております。従って、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ドラッグストア・調剤事業」のセグメント利益が93百万円増加し、「介護事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	371,032	2,243	373,275	—	373,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	—	2
計	371,034	2,243	373,277	—	373,277
セグメント利益又は 損失(△)	11,203	△87	11,115	—	11,115
セグメント資産	129,724	2,131	131,856	—	131,856
その他の項目					
減価償却費	3,348	58	3,406	—	3,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,781	15	4,797	—	4,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	374,793	2,410	377,203	—	377,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	—	1
計	374,795	2,410	377,205	—	377,205
セグメント利益又は 損失(△)	10,235	△79	10,156	—	10,156
セグメント資産	132,987	2,187	135,175	—	135,175
その他の項目					
減価償却費	3,530	50	3,581	—	3,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	5,376	72	5,448	—	5,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

 介護事業に平成28年4月1日の株式会社山本サービスの株式取得に伴う増加額65百万円を含めております。
 ドラッグストア・調剤事業に平成29年2月28日の有限会社東邦調剤の株式取得に伴う増加額730百万円を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	373,277	377,205
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△2	△1
連結財務諸表の売上高	373,275	377,203

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,115	10,156
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	3	3
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	11,119	10,159

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,856	135,175
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△2	△2
全社資産(注)	10,551	11,790
連結財務諸表の資産合計	142,404	146,963

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金預金及び固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,406	3,581	—	—	—	—	3,406	3,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,797	5,448	—	—	170	437	4,967	5,886

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,177円06銭	3,392円37銭
1株当たり当期純利益金額	279円35銭	286円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,927	7,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,927	7,037
普通株式の期中平均株式数(株)	24,799,489	24,536,869

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,955	83,237
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,955	83,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,536,930	24,536,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。